

健全化比率DB（東広島市）

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 東広島市	2008(H20)年 東広島市	2009(H21)年 東広島市	2010(H22)年 東広島市	2011(H23)年 東広島市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.71	5.31			
	1-002	実質赤字比率 *	8.05	5.52			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.41	-11.38			
	1-004	(参考)公営比率 *	4.88	4.27			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.33	4.44			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.60	9.58			
	1-007	連結実質赤字比率 *	16.38	9.96			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.41	-16.38			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.76	12.79			
	1-010	実質公債費比率 *	12.67	10.66			
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	25.03	11.16			
	1-012	将来負担比率	78.1	62.3			
	1-013	将来負担比率 *	154.2	65.2			
	1-014	修正将来負担比	66.6	50.9			
	1-015	補正修正将来負担比率	131.6	53.3			
	1-016	参考資料 *	41.42	3.77			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.10	15.75			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	81.19	94.96			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	6.14	87.60			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	50.85	48.76			
	1-021	人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	5.18	5.18			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-1	都市IV-1			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	4.71	5.31			
	1-025	(切捨処理後の比率)	9.59	9.58			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.7	12.7			
	1-027	将来負担比率	78.0	62.3			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		13.7	12.7				
		78.0	62.3				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.71	5.31		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.71	5.31		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	8.05	5.52		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.41	-11.38		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,978,875	2,291,596		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		41,972,486	43,150,220		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		24,585,820	41,521,696		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		17,386,666	1,628,524		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,963,422	2,290,562		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	中核工業団地汚	東広島中核工業団地	汚水処理施設事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	3,114	0			
2-046		一般会計等4	会計名	原地区工業団地	原地区工業団地	汚水処理施設事業特別会計		
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	志和流通団地汚	志和流通団地	汚水処理施設事業特別会計		
2-049		一般会計等5	実質収支額	1,405	0			
2-050		一般会計等6	会計名	ひがしひろしま	黒瀬地区工業団地	汚水処理施設事業特別会計		
2-051		一般会計等6	実質収支額	6,735	0			
2-052		一般会計等7	会計名	河内臨空団地汚	河内臨空団地	汚水処理施設事業特別会計		
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	0			
2-054		一般会計等8	会計名	黒瀬地区工業団	ひがしひろしま	墓園管理事業特別会計		
2-055		一般会計等8	実質収支額	0	1,034			
2-056		一般会計等9	会計名	安芸津港湾事業	安芸津港湾事業	特別会計		
2-057		一般会計等9	実質収支額	4,199	0			
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,978,875	2,291,596		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	9.59	9.58		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	9.60	9.58		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	16.38	9.96		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.41	-16.38		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	4.88	4.27		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	8.33	4.44		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,027,328	4,135,189		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	41,972,486	43,150,220		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	24,585,820	41,521,696		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	17,386,666	1,628,524		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,978,875	2,291,596	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	②	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	介護保険特別会計	保険事業勘定
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	5,885	263,153		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑥		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	介護保険特別会計	介護サービス事業勘定	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-241,403	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	①		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	国民健康保険特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	291,371	4,626		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	15,883	-13,339		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		2,886		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,823,765	1,586,267		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	特定地域生活排	特定地域生活排水処理事業		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	東広島駅前土地	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	152,952	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,027,328	4,135,189		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.76350	12.79408		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.7	12.7		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.56972	15.04656		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	15.04656	12.67421		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	12.67421	10.66147		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	25.03365	11.16144		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	4,401,587	5,096,296		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	5,096,296	4,463,368		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	4,463,368	3,876,035		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	38,691,301	40,146,591		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	36,642,857	38,230,268		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,048,444	1,916,323		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	6,254,464	6,276,418		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	40,146,591	41,972,486		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	38,230,268	40,233,820		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,916,323	1,738,666		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	6,276,418	6,756,345		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	41,972,486	43,150,220		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	40,233,820	41,521,696		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,738,666	1,628,524		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	6,756,345	6,794,678		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	8,922,881	9,754,243		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,268,582	1,153,418		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	130,273	138,833		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	334,315	326,220		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,759,591	2,573,755		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	887,242	836,384		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,368,344	2,616,178		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	162,010	164,427		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	41,903	47,774		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	35,374	37,900		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	27,649,078	31,220,983		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	8,993,779	7,009,285		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,048,444	1,916,323		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	141,772	161,556		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	5,693	5,248		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	180,920	154,649		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	5,930	4,767		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	9,754,243	9,608,606		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	1,153,418	1,173,100		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	138,833	138,862		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	326,220	299,145		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,573,755	2,442,549		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	836,384	1,096,243		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	2,616,178	2,957,157		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	164,427	165,486		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	47,774	51,575		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	37,900	43,335		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	31,220,983	33,170,121		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	7,009,285	7,063,699		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,916,323	1,738,666		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	161,556	168,419		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	5,248	4,803		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	154,649	121,691		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	4,767	4,232		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	9,608,606	9,169,089		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	1,173,100	1,103,453		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	138,862	125,477		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	299,145	272,694		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	2,442,549	2,278,922		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,096,243	1,094,374		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	2,957,157	3,162,233		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	165,486	157,644		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	51,575	57,607		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	43,335	43,898		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	33,170,121	34,405,211		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	7,063,699	7,116,485		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,738,666	1,628,524		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	168,419	168,003		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	4,803	4,358			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	121,691	96,581			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	4,232	3,752			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	78.082	62.312			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	78.0	62.3			
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	154.224	65.234			
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	66.646	50.937			
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	131.636	53.326			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	134,114,426	130,096,043			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	106,617,033	107,442,269			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	27,497,393	22,653,774			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	41,972,486	43,150,220			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	40,233,820	41,521,696			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,738,666	1,628,524			
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	6,756,345	6,794,678			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	35,216,141	36,355,542			
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		97,956,594	94,091,910		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		4,585,287	5,068,802		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		17,237,072	16,322,869		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		425,951	306,118		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		13,525,310	13,951,811		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	384,212	354,533		
	5-322			地方道路公社	0	0			
	5-323			土地開発公社	373,407	344,670			
	5-324			第三セクター等	10,805	9,863			
	5-325			連結実質赤字額	0	0			
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0			
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		20,599,982	22,402,107		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	10,569,202	11,252,167		
	5-329				うち都市計画税	9,181,223	10,068,234		
	5-330			基準財政需要額算入見込額		75,447,849	73,787,995		
	5-331		A	将来負担額	合計	134,114,426	130,096,043		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	106,617,033	107,442,269		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	27,497,393	22,653,774		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,756,345	6,794,678		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	35,216,141	36,355,542		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.71	5.31		
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.59	9.58		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.7	12.7			
6-339			将来負担比率		78.0	62.3			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-				
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.7	12.7			
6-343			将来負担比率		78.0	62.3			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.94	3.39			
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.98	6.12			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.63	5.73				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		40.86	33.51				

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.05	4.46		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.24	8.04		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.13	7.54		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	56.23	44.07		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.02	7.98		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	14.28	14.41		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.83	13.50		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	97.53	78.92		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.77	8.66		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.81	15.63		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.52	14.65		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	107.92	85.61		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.15	12.91		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	22.68	23.29		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	25.14	21.83		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	154.88	127.61		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,978,875	2,291,596		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,027,328	4,135,189		
6-366		実質公債費負担額	4,463,368	3,876,035		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	27,497,393	22,653,774		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	67,290,704	67,607,454		
6-369		(2)歳入一般財源等	48,902,462	51,407,471		
6-370		(3)基準財政需要額	28,194,054	28,705,939		
6-371		(4)基準財政収入額	25,478,976	26,463,028		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	177,535	177,517		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.60		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-2.53		
	7-375		早期健全化基準	0.03		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-0.61		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-3.89		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-0.01		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-6.42		
	7-380		早期健全化基準	0.03		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.97		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-2.01		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-13.87		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-15.77		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-88.99		
	7-386		修正将来負担比	-15.71		
	7-387		補正修正将来負担比率	-78.31		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	312,721		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	107,861		
7-390		実質公債費負担額	-587,333			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-4,843,619			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	1,177,734			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	16,935,876			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-15,758,142			
7-395	参考比率分母	歳入総額	316,750			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	2,505,009			
7-397		基準財政需要額	511,885			
7-398		基準財政収入額	984,052			

団体指定・健全化比率DB

東広島市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>